

新地方公会計制度に基づく
平成28年度決算
熱海市 財務書類
(総務省方式改訂モデル)

(平成29年3月31日現在)

熱海市
経営企画部 企画財政課

平成29年12月

目 次

I はじめに

1. 新地方公会計制度の概要と背景・・・・・・・・・・1
2. 財務書類4表とは・・・・・・・・・・1

II 普通会計の財務書類4表

1. 財務書類の作成方法等・・・・・・・・・・2
2. 普通会計の財務書類4表の概要・・・・・・・・・・4
3. 普通会計の財務書類4表を使った分析・・・・・・・・・・9
4. 普通会計の財務書類4表の相関関係・・・・・・・・・・15
5. 普通会計の財務書類4表(本表)・・・・・・・・・・16

III 連結財務書類4表

1. 連結財務書類の作成方法等・・・・・・・・・・20
2. 連結財務書類4表の概要・・・・・・・・・・22
3. 市民一人当たりの連結財務書類4表・・・・・・・・・・26
4. 連結財務書類4表(本表)・・・・・・・・・・27

I はじめに

1 新地方公会計制度の概要と背景

平成18年8月31日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成19年10月17日、「公会計の整備推進について」により、平成21年度までに財務書類4表を整備するよう求められました。

これを受け、本市においても平成20年度以降、決算に基づく単体及び連結ベースでの財務書類の作成に取り組んでいます。なお、作成にあたっては、総務省方式改訂モデルを採用しています。

2 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことです。

(1) 貸借対照表(バランスシート)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「負債」は将来返済しなければならない債務であり、次の世代が負担しなければいけない金額を示します。一方「純資産」は、これまでの世代が負担してきた金額を示しています。

表左側の「資産」と、表右側の「負債」と「純資産」の合計が一致していることから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

(4) 資金収支計算書

歳計現金(=資金)の出入りの情報を、その性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、表示した財務書類です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

Ⅱ 普通会計の財務書類4表

1 財務書類の作成方法等

(1) 作成根拠

熱海市では、総務省から公表された、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」(「地方財政状況調査」「歳入歳出決算書」等を活用して作成する方法)を採用し、平成28年度決算について、財務書類を作成しました。

総務省方式改訂モデルとは、これまでの総務省方式(旧モデル)の作成方式を継承し、資産評価等について補正を加えたモデルです。

(2) 対象会計範囲

一般会計のみを対象としています。

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表(バランスシート)	平成29年3月31日
行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日

※出納整理期間における出納については、平成29年3月31日までに終了したものと
して処理しています

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)のデータを
基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決
算書や人事データ、健全化判断比率の算定データ等を用いています。

(5) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を集計し、減価償却
計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振
興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

また、売却可能資産には、普通財産の内、基準日時点において特定の目的で利用されて
いないものを対象とし、固定資産税評価額等をもって評価を行い、貸借対照表に計上して
います。

(6) 未収金、長期延滞債権、及び回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち28年度調定分を未収金、27年度以前調定分(滞納
繰越分)を長期延滞債権として計上しています。なお、回収不能見込額については、過去5
年間の不納欠損額をもとに算出しています。

(7) 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職をした場合に必要となる退職手当の支給額を
全額計上しています。

2 普通会計の財務書類4表の概要

※ 表中の数値については、表示単位未満の端数の影響で、合計等が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(要約版)
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	78,892	1 固定負債	17,411
(1)有形固定資産	78,174	(1)地方債	14,741
(2)売却可能資産	718	(2)退職手当引当金	2,670
2 投資等	10,684	2 流動負債	1,947
(1)投資及び出資金	6,539	(1)翌年度償還予定地方債	1,533
(2)貸付金	1,700	(2)その他	414
(3)基金等	1,990		
(4)長期延滞債権	791	負債合計	19,358
(5)回収不能見込額	△336		
3 流動資産	4,160	[純資産の部]	
(1)現金預金	4,027	1 公共資産等整備国県補助金等	13,036
(うち歳計現金)	(908)	2 公共資産等整備一般財源等	69,515
(2)未収金	133	3 その他一般財源等	△8,020
		4 資産評価差額	△153
		純資産合計	74,378
資産合計	93,736	負債及び純資産合計	93,736

資産の総額は、約937億3千6百万円であり、そのうち、「公共資産」が約788億9千2百万円で、資産総額の約84%を占めています。

「投資等」のうち、「投資及び出資金」は、約65億3千9百万円で、資産総額の約7%を占めています。うち公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、温泉事業会計)への出資等が「投資及び出資金」の大半を占めています。「貸付金」は、公営企業会計への貸付金約17億円が計上されています。

また、「基金等」には、特定の目的のために資金を積み立て、必要なときは積み立てた資金を取り崩す「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用し、資金が必要なときは基金の運用益を使用する「定額運用基金」があり、約19億9千万円が積み立てられています。なお、「財政調整基金」と「減債基金」は、「流動資産」の「現金預金」の中に計上されています。

「長期延滞債権」とは、市税などについて、納付期限等から1年以上経過しているにもかかわらず収入されていないものをいい、約7億9千1百万円が計上されています。このうち過去の不納欠損処理等、回収不能実績をもとに、約3億3千6百万円が回収できないものと見込まれ「回収不能見込額」に計上されています。

「流動資産」には、「現金預金」が約40億2千7百万円あり、うち「歳計現金」が約9億8百万円となっています。これは、「資金収支計算書」の「期末歳計現金残高」と一致します。

「未収金」は、平成28年度の歳入として調定されていましたが、収入のなかった地方税など、約1億3千3百万円が計上されています。

「地方債」(約147億4千1百万円)には、市債残高のうち、平成30年度以降に償還が予定されているものが計上されています。平成29年度に償還予定のものは、流動負債の「翌年度償還予定地方債」(約15億3千3百万円)に計上されており、これらの合計額約162億7千4百万円が市債の平成28年度の期末残高となります。

「退職手当引当金」とは、職員全員が平成28年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額から、平成29年度に支払う予定の退職手当を除いた額を計上しています。

純資産の合計は、約743億7千8百万円です。うち、「その他一般財源」は、約△80億2千万円となっており、これは資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残している負債に対しての蓄えがされていないため、約80億2千万円分の財源が拘束されていることを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(要約版)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

	金額
(A) 経常行政コスト	16,295
1 人にかかるコスト	3,587
(1) 人件費	3,062
(2) 退職手当引当金繰入等	331
(3) 賞与引当金繰入額	194
2 物にかかるコスト	5,990
(1) 物件費	3,169
(2) 維持補修費	131
(3) 減価償却費	2,690
3 移転支出的なコスト	6,512
(1) 社会保障給付	3,355
(2) 補助金等	867
(3) 他会計等への支出額	2,209
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	81
4 その他	206
(1) 支払利息	157
(2) 回収不能見込計上額	49
(B) 経常収益	806
1 使用料・手数料	630
2 分担金・負担金・寄附金	176
(C) 純経常行政コスト(C=A-B)	15,489
※経常行政コスト - 経常収益	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない、1年間の行政サービスを提供するために費やした経費(経常行政コスト)と、その経費に充てた施設利用料などの受益者負担(経常収益)を表しています。なお、税収は収益として含めていないため、大幅なコスト超過となり、この分が市税や地方交付税などの一般財源で賄わなければいけないコストとなります。なお市税や地方交付税などは「純資産変動計算書」に計上されています。

平成28年度の経常行政コストは、約162億9千5百万円であり、その内訳として、割合が一番多いのは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額などの移転支的コスト(約65億1千2百万円)、次に、物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」(約59億9千万円)、そして、人件費などの「人にかかるコスト」(約35億8千7百万円)と続きます。

経常収益については、総額が約8億6百万円であり、経常行政コストに対する経常収益の割合(受益者負担比率=経常収益÷経常行政コスト)は、4.95%と、経常行政コストのほとんどが、受益者負担以外の市税等で賄われていることが分かります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(要約版)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	74,453	…平成27年度末純資産残高
純経常行政コスト	△15,489	…行政コスト計算書から
一般財源		…平成28年度の一般財源
地方税	9,775	
地方交付税	983	
その他行政コスト充当財源	1,416	
補助金等受入	3,416	…国県支出金などの補助金収入額
その他	△176	…無償受贈資産受入、資産評価替等
期末純資産残高	74,378	…平成28年度末純資産残高

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すのが、「純資産変動計算書」です。期首純資産残高は、前期貸借対照表の純資産の額、期末純資産残高は、当期貸借対照表(バランスシート)の純資産の額と一致します。

期首純資産残高は約734億5千3百万円、期末純資産残高は約743億7千8百万円であり、純資産が約7千5百万円減少しました。これは地方税や地方交付税などの一般財源が減少し、純経常行政コストが増加したことによるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(要約版)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	3,306
2 公共資産整備収支	△1,560
3 投資・財務的収支	△2,032
当年度歳計現金増減額	△286
期首歳計現金残高	1,194
期末歳計現金残高	908

資金収支計算書からは、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかが分かります。

「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を穴埋めするという関係になっています。平成28年度決算では公共資産整備収支の赤字分と、投資・財務的収支の赤字分の合計を、経常的収支の黒字分で賄っていますが、差額の約2億8千6百万円が、期首にあった歳計現金より減少したことになります。

なお、期末歳計現金残高(約9億8百万円)は当期貸借対照表(バランスシート)の「流動資産」の「現金預金」における「歳計現金」と一致します。

3 普通会計の財務書類4表を使った分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率 ～世代間における公平性～

貸借対照表における「資産の部」のうち、「公共資産」は市がこれまで整備してきた学校や道路などの社会資本を示しています。この社会資本が、これまでの世代の負担（純資産の合計額）によってどの程度形成されたかを示すものが「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」です。

社会資本の整備については、今の子どもたちや、これから生まれてくる子どもたちも形成された資産からのサービスを楽しむことになるため、地方債を発行することにより、将来世代にも均等に負担を求めています。この地方債（＝将来世代の負担）の公共資産に対する割合を見ることで、世代間における公平性が分かります。

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が高いということは、現在持っている資産がこれまでの世代によって資産形成（負担）されたことを示しており、将来世代への負担が抑えられていることを意味します。一般的には「過去及び現世代負担比率」は50～90%が、「将来世代負担比率」は15～40%が平均的な値とされています。

熱海市における「過去及び現世代負担比率」は94.3%、「将来世代負担比率」は20.6%となっており、過去及び現世代の負担が平均より高くなっているものの、将来世代の負担はほぼ適正な割合であるといえます。

(単位:百万円・%)

項 目	平成28年度
純資産合計 ①	74,378
地方債残高（地方債残高＋翌年度償還予定額） ②	16,274
公共資産合計 ③	78,892
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(①／③×100)	94.3%
社会資本形成の将来世代負担比率(②／③×100)	20.6%

※地方債には、社会資本形成の財源とならないもの（臨時財政対策債など）が含まれるため、「過去及び現世代負担比率」と「将来世代負担比率」の合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率 ～資産形成度～

歳入決算総額に対する、貸借対照表における「資産」の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。

自治体における歳入額対資産比率は3.0～7.0が平均的な値とされており、この比率が

高いほど、社会資本(道路、橋りょう、公園、学校など)の整備が進んでいると考えられます。

その反面、道路や公共施設などを維持・管理するためには経費がかかり、将来的な財政負担が大きくなることも考えられます。そのため、人口と歳入規模に見合った整備を進めることが重要となります。

熱海市においては約5.0年となり、他の自治体と比較しても、過去に標準的な道路や公共施設などの整備が進められてきたことがわかります。

(単位:百万円・年)

項 目	平成28年度
資産合計 ①	93,736
歳入総額 ②	18,562
歳入額対資産比率(①/②)	5.0年

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表における「有形固定資産」約781億7千4百万円を、行政目的別の割合でみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重が分かります。

一般的に、「生活インフラ・国土保全」及び「教育」の比重が高くなるといわれていますが、熱海市においても、「生活インフラ・国土保全」が51.2%と全体の半数を占め、次いで「教育」が24.1%となり、全体の約3/4を占めています。

行政目的	平成28年度	
	金額(百万円)	構成比(%)
① 生活インフラ・国土保全	40,030	51.2%
② 教育	18,861	24.1%
③ 福祉	915	1.1%
④ 環境衛生	3,955	5.1%
⑤ 産業振興	5,831	7.5%
⑥ 消防	2,230	2.9%
⑦ 総務	6,352	8.1%
有形固定資産合計	78,174	100.0%

(4) 資産の老朽化比率

貸借対照表における「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物など)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを把握することができます。

資産老朽化比率は、35%~50%が平均的な値とされていますが、熱海市は57%となっており、平均をやや上回っています。一般的にこの比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを意味します。

(単位:百万円・%)

項 目	平成28年度
減価償却累計額 ①	69,325
有形固定資産 ②	78,174
土地 ③	25,893
資産の老朽化比率(①/(①-③+②)×100)	57.0%

(5) 行政コスト対公共資産比率

「公共資産」(貸借対照表)に対する「経常行政コスト」(行政コスト計算書)の比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。全体では、10%~30%が平均的な値とされています。熱海市は20.7%となっており、標準的な資産活用をしていると考えることができます。

(単位:百万円・%)

項 目	平成28年度
経常行政コスト ①	16,295
公共資産合計 ②	78,892
行政コスト対公共資産比率(①/②×100)	20.7%

(6) 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」(行政コスト計算書)に対する「一般財源」及び「補助金等受入」(純資産変動計算書)の比率を見ることにより、「純経常行政コスト」に対して、どの程度が当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、純経常行政コストが当年度負担で賄いきれたことになり、翌年度に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度に引き継ぐ負担が軽減されたことを示します。逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。行政コスト対税収等比率は90%～110%が平均的な値とされています。熱海市は99.4%となっており、標準的な比率となっています。

(単位:百万円・%)

項 目	平成28年度
純経常行政コスト ①	15,489
一般財源 ②	12,174
経常的なコストに対する補助金等受入 ③	3,416
行政コスト対税収等比率(①/(②+③)×100)	99.4%

(7) 地方債の償還可能年数 ～返済能力～

市(普通会計)の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」)で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。地方債の償還可能年数は、3年～9年が平均的な値とされています。

熱海市は6.1年になっており、前年度の数値(7.6年)と比較すると1.5年減少しました。主な要因として、過去の大型建設に係る地方債の完済などで地方債残高が減少し、国県補助金等の収入が増加したことがあげられます。

(単位:百万円・年)

項 目	平成28年度
地方債残高(地方債残高+翌年度償還予定額) ①	16,274
経常収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)※	2,659
地方債の償還可能年数(①/②)	6.1年

※経常的収入のうち、地方債発行額は約5億3千3百万円、基金取崩額は約1億1千4百万円。

これらは、返済原資に借金を用いることができないため、また、残高に限りのある基金は、経常的支出に充てる方法も長くは続かないことから、経常的に確保できる資金とはいえないため経常的収支額から除きます。

(8) 市民一人当たりの普通会計財務書類4表

一人当たり普通会計財務4表は、熱海市普通会計財務4表を平成29年3月31日時点の人口である37,612人(住民基本台帳)で除したものです。

財務書類4表は、団体の人口規模による違い等があり、他団体の財務諸表と単純には比較できませんが、市民一人当たりで算出することで、比較が可能となります。

◆市民一人当たりの普通会計財務書類4表(要約版)

市民一人当たりの
貸借対照表(バランスシート)
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産		負債		513
1 公共資産	2,097	1 固定負債	462	
(1)有形固定資産	2,078	(1) 地方債	392	
(2)売却可能資産	19	(2) 退職手当引当金	70	
2 投資等	284	2 流動負債	51	
(1)投資及び出資金	174	(1) 翌年度償還予定地方債	40	
(2)貸付金	45	(2) 翌年度支払予定退職手当	6	
(3)基金等	53	(3) 賞与引当金	5	
(4)長期延滞債権	21			
(5)回収不能見込額	△ 9			
3 流動資産	111	純資産		1,979
(1)現金預金	107	1 公共資産等整備	347	
(2)未収金	4	国県補助金等		
		2 公共資産等整備	1,849	
		一般財源等		
		3 その他一般財源等	△ 213	
		4 資産評価差額	△ 4	
資産合計	2,492	負債・純資産合計	2,492	

市民一人当たりの
行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト(A)	432
1 人にかかるコスト	95
(1) 人件費	81
(2) 退職手当引当金繰入等	9
(3) 賞与引当金繰入額	5
2 物にかかるコスト	159
(1) 物件費	84
(2) 維持補修費	3
(3) 減価償却費	72
3 移転支的コスト	173
(1) 社会保障給付	89
(2) 補助金等	23
(3) 他会計等への支出額	59
(4) 他団体への公共 資産整備補助金等	2
4 その他のコスト	5
(1) 支払利息	4
(2) 回収不能見込計上額	1
経常収益(B)	22
1 使用料・手数料	17
2 分担金・負担金・寄附金	5
純経常行政コスト	410
(A) - (B)	

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

期首歳計現金残高	32
+	
当期収支	△ 7
経常的収支額	88
公共資産整備収支額	△ 41
投資・財務的収支額	△ 54
期末歳計現金残高	25

熱海市 住民基本台帳人口
37,612 人
(平成29年3月31日現在)

純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	1,979
純経常行政コスト	△ 410
+	
一般財源	324
補助金等受入	91
その他	-5
期末純資産残高	1,979

※表示単位未満の端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

4. 普通会計の財務書類4表と相関関係(要約版)

貸借対照表(バランスシート)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産	93,736	負債	19,358
1 公共資産	78,892	1 固定負債	17,411
(1)有形固定資産	78,174	(1) 地方債	14,741
(2)売却可能資産	718	(2) 退職手当引当金	2,670
2 投資等	10,684	2 流動負債	1,947
(1)投資及び出資金	6,539	(1) 翌年度償還予定地方債	1,533
(2)貸付金	1,700	(2) 翌年度支払予定退職手当	220
(3)基金等	1,990	(3) 賞与引当金	194
(4)長期延滞債権	791		
(5)回収不能見込額	△ 336		
3 流動資産	4,160		
(1)現金預金	4,027		
→ うち歳計現金	908	純資産	74,378
(2)未収金	133	1 公共資産等整備 国県補助金等	13,036
		2 公共資産等整備 一般財源等	69,515
		3 その他一般財源等	△ 8,020
		4 資産評価差額	△ 153

行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト(A)	16,295
1 人にかかるコスト	3,587
(1) 人件費	3,062
(2) 退職手当引当金繰入等	331
(3) 賞与引当金繰入額	194
2 物にかかるコスト	5,990
(1) 物件費	3,169
(2) 維持補修費	131
(3) 減価償却費	2,690
3 移転支的コスト	6,512
(1) 社会保障給付	3,355
(2) 補助金等	867
(3) 他会計等への支出額	2,209
(4) 他団体への公共 資産整備補助金等	81
4 その他のコスト	206
(1) 支払利息	157
(2) 回収不能見込計上額	49
経常収益(B)	806
1 使用料・手数料	630
2 分担金・負担金・寄附金	176
純経常行政コスト	15,489
(A) - (B)	

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

期首歳計現金残高	1,194
+	
当期収支	△ 286
経常的収支額	3,306
公共資産整備収支額	△ 1,560
投資・財務的収支額	△ 2,032
→ 期末歳計現金残高	908

純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高	74,453
純経常行政コスト	△ 15,489
+	
一般財源	12,174
補助金等受入	3,416
その他	△ 176
→ 期末純資産残高	74,378

※表示単位未満の端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,740,755
①生活インフラ・国土保全	40,030,469	(2) 長期未払金	
②教育	18,860,961	①物件の購入等	0
③福祉	915,090	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,954,947	③その他	0
⑤産業振興	5,830,641	長期未払金計	0
⑥消防	2,229,968	(3) 退職手当引当金	2,670,074
⑦総務	6,352,160	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	78,174,236	固定負債合計	17,410,829
(2) 売却可能資産	717,868		
公共資産合計	78,892,104	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,532,712
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	6,538,701	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	219,898
投資及び出資金計	6,538,701	(5) 賞与引当金	194,156
(2) 貸付金	1,700,000	流動負債合計	1,946,766
(3) 基金等		負債合計	19,357,595
①退職手当目的基金	432,772		
②その他特定目的基金	1,302,774		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	254,384		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,989,930		
(4) 長期延滞債権	790,723		
(5) 回収不能見込額	△ 336,332		
投資等合計	10,683,022		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,917,272		
②減債基金	201,746		
③歳計現金	907,951		
現金預金計	4,026,969		
(2) 未収金			
①地方税	223,125		
②その他	10,381		
③回収不能見込額	△ 100,595		
未収金計	132,911		
流動資産合計	4,159,880		
資産合計	93,735,006		
		純資産合計	74,377,411
		負債・純資産合計	93,735,006

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,891,186 千円
②教育	17,118 千円
③福祉	413,877 千円
④環境衛生	1,472,023 千円
⑤産業振興	514,020 千円
⑥消防	35,686 千円
⑦総務	56,024 千円
計	6,399,934 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	253,075 千円
②地方債	1,072,025 千円
③一般財源等	5,074,834 千円
計	6,399,934 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	221,738 千円
②債務保証又は損失補償	279,176 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,559,899 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,517,635千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,455,774 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,273,466 千円	16,273,466 千円	
債務負担行為支出予定額	221,738 千円	0 千円	221,738 千円
公営事業地方債負担見込額	3,070,598 千円		3,070,598 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	2,889,972 千円	2,889,972 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	21,923,496 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,736,553 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,334,669 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,852,274 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	532,278 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は25,892,814千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,325,009千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,061,578	18.8%	265,630	564,827	376,401	234,820	132,436	553,365	777,043	157,056			0
	(2)退職手当引当金繰入等	331,513	2.0%	29,107	59,811	45,171	27,197	13,712	66,910	85,117	4,488			0
	(3)賞与引当金繰入額	194,156	1.2%	15,492	36,832	24,089	13,543	7,480	35,867	50,739	10,114			0
	小 計	3,587,247	22.0%	310,229	661,470	445,661	275,560	153,628	656,142	912,899	171,658			0
2	(1)物件費	3,168,734	19.4%	282,404	669,866	184,465	997,999	261,949	99,133	660,802	12,116			0
	(2)維持補修費	130,953	0.8%	37,783	45,076	119	41,610	1,806	101	4,458	0			0
	(3)減価償却費	2,690,699	16.5%	1,188,914	564,132	26,950	410,333	230,290	106,600	163,480				0
	小 計	5,990,386	36.8%	1,509,101	1,279,074	211,534	1,449,942	494,045	205,834	828,740	12,116			0
3	(1)社会保障給付	3,355,175	20.6%		11,959	3,341,482	1,734							0
	(2)補助金等	866,504	5.3%	148,522	44,291	186,357	19,133	274,165	46,397	150,816	1,063			△ 4,240
	(3)他会計等への支出額	2,208,635	13.6%	323,000	0	1,832,948	29,247	19,200	0	0				4,240
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	81,286	0.5%	45,762	0	1,621	1,653	32,250	0	0				0
	小 計	6,511,600	40.0%	517,284	56,250	5,362,408	51,767	325,615	46,397	150,816	1,063			0
4	(1)支払利息	156,730	1.0%									156,730		0
	(2)回収不能見込計上額	49,216	0.3%										49,216	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	205,946	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	156,730	49,216	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,295,179		2,336,614	1,996,794	6,019,603	1,777,269	973,288	908,373	1,892,455	184,837	156,730	49,216	0
(構 成 比 率)				14.3%	12.3%	36.9%	10.9%	6.0%	5.6%	11.6%	1.1%	1.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	629,914		117,902	81,446	35,415	198,197	18,306	336	22,774	0	2,522		0	153,016
2	分担金・負担金・寄附金 c	175,796		1,500	920	87,963	0	9,562	176	0	0	0		0	75,675
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		805,710		119,402	82,366	123,378	198,197	27,868	512	22,774	0	2,522		0	228,691
d/a		4.94%		5.1%	4.1%	2.0%	11.2%	2.9%	0.1%	1.2%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		15,489,469		2,217,212	1,914,428	5,896,225	1,579,072	945,420	907,861	1,869,681	184,837	154,208	49,216	0	△ 228,691

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	74,453,024	13,282,769	69,689,930	△ 8,590,167	70,492
純経常行政コスト	△ 15,489,469			△ 15,489,469	
一般財源					
地方税	9,774,453			9,774,453	
地方交付税	983,207			983,207	
その他行政コスト充当財源	1,415,968			1,415,968	
補助金等受入	3,416,143	235,585		3,180,558	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,402			1,402	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			978,562	△ 978,562	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			727,299	△ 727,299	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 330,445	330,445	0
減価償却による財源増		△ 481,956	△ 2,208,743	2,690,699	0
地方債償還等に伴う財源振替			732,577	△ 732,577	
資産評価替えによる変動額	△ 223,612				△ 223,612
無償受贈資産受入	0				0
その他	46,295		△ 74,586	120,881	
期末純資産残高	74,377,411	13,036,398	69,514,594	△ 8,020,461	△ 153,120

資金収支計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,422,941
物件費	3,168,734
社会保障給付	3,355,175
補助金等	866,504
支払利息	156,730
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,122,701
その他支出	130,953
支出合計	13,223,738
地方税	9,757,556
地方交付税	983,207
国県補助金等	3,180,558
使用料・手数料	499,398
分担金・負担金・寄附金	162,848
諸収入	288,068
地方債発行額	532,667
基金取崩額	113,975
その他収入	1,011,059
収入合計	16,529,336
経常的収支額	3,305,598

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,907,247
公共資産整備補助金等支出	81,286
他会計等への建設費充当財源繰出支出	500,049
支出合計	2,488,582
国県補助金等	235,585
地方債発行額	621,833
基金取崩額	18,412
その他収入	52,861
収入合計	928,691
公共資産整備収支額	△ 1,559,891

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	772,331
定額運用基金への繰出支出	23,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	77,385
地方債償還額	1,512,338
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,385,054
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	147,500
公共資産等売却収入	1,402
その他収入	204,217
収入合計	353,119
投資・財務的収支額	△ 2,031,935

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 286,228
期首歳計現金残高	1,194,179
期末歳計現金残高	907,951

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,811,146	千円
地方債発行額	△	1,302,000	
財政調整基金等取崩額	△	6,600	
支出総額	△	18,097,374	
地方債元利償還額		1,669,067	
財政調整基金等積立額		534,327	
基礎的財政収支		608,566	千円

II 連結財務書類4表

1 連結財務書類の作成方法等

(1) 対象会計範囲

普通会計

- ①一般会計

公営事業会計

- ①水道事業会計(公営企業会計)
- ②下水道事業会計(公営企業会計)
- ③温泉事業会計(公営企業会計)
- ④国民健康保険事業特別会計
- ⑤駐車場事業特別会計
- ⑥離島初島簡易水道事業特別会計
- ⑦介護保険事業特別会計
- ⑧初島漁業集落排水処理事業特別会計
- ⑨後期高齢者医療事業特別会計

地方三公社

- ①熱海市土地開発公社

第三セクター等

- ①財団法人熱海市振興公社

広域連合等

- ①静岡県後期高齢者医療広域連合

(2) 作成基準日・対象期間

貸借対照表(バランスシート)	平成29年3月31日
行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日

※出納整理期間における出納については、平成29年3月31日までに終了したものと処理

(3) 作成モデル

普通会計と同じく、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査(以下決算統計という)のデータを基礎数値として使用しています。ただし、連結財務書類の基礎となる各会計・団体等の個別財務書類は、基本的に各会計・団体等固有の会計基準等(法定決算書類)を使用しています。

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の対象となる普通会計、公営事業会計等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては、連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去を行っています。

また、平成21年度決算より連結をする広域連合等は比例連結を行っています。

2 連結財務書類4表の概要

※ 表中の数値については、表示単位未満の端数の影響で、合計等が一致しない場合があります。

(1) 連結貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表(要約版)
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	126,571	1 固定負債	33,121
(1)有形固定資産	125,493	(1)地方公共団体(地方債等)	27,077
(2)無形固定資産	360	(2)関係団体(借入金等)	213
(2)売却可能資産	718	(3)退職手当等引当金	3,160
2 投資等	3,271	(4)その他	2,671
(1)投資及び出資金	89	2 流動負債	4,368
(2)貸付金	△550	(1)翌年度償還予定額	2,422
(3)基金等	2,914	(2)その他	1,946
(4)長期延滞債権	1,357	負債合計	37,489
(5)回収不能見込額	△539	[純資産の部]	
3 流動資産	6,565	純資産合計	98,918
(1)資金	5,916		
(2)未収金等	719		
(3)回収不能見込額	△70		
4 繰延勘定	0		
資産合計	136,407	負債及び純資産合計	136,407

※社会資本形成の世代間負担比率

	負担比率
これまでの世代(純資産合計/公共資産合計)	78.2%
将来世代(地方債等残高/公共資産合計)	23.3%

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書(要約版)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

(A) 経常行政コスト	35,831
1 人にかかるコスト	3,985
(1) 人件費	3,447
(2) 退職手当等引当金繰入等	314
(3) 賞与引当金繰入額	224
2 物にかかるコスト	9,842
(1) 物件費	5,363
(2) 維持補修費	227
(3) 減価償却費	4,252
3 移転支出的なコスト	21,248
(1) 社会保障給付	11,507
(2) 補助金等	9,660
(3) 他会計等への支出等	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	81
4 その他	756
(1) 支払利息	426
(2) 回収不能見込計上額	133
(3) その他行政コスト	197
(B) 経常収益	10,887
1 使用料・手数料	630
2 分担金・負担金・寄附金	3,616
3 保険料	2,804
4 事業収益	3,679
5 その他特定行政サービス収入	158
(C) 純経常行政コスト(C=A-B)	24,944
※経常行政コスト - 経常収益	

平成28年度の連結経常行政コストは、約358億3千1百万円になります。内訳は、割合が多い順に、「移転支出的なコスト(社会保障給付、補助金等)」59.3%、「物にかかるコスト(物件費、減価償却費等)」27.5%、「人にかかるコスト(人件費等)」11.1%、「その他(支払利息等)」2.1%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書(要約版)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	96,537	…平成27年度末純資産残高
純経常行政コスト	△24,944	…行政コスト計算書から
一般財源		
地方税	9,774	
地方交付税	983	
その他行政コスト充当財源	5,280	
補助金等受入	9,428	…国県支出金などの補助金収入額
その他	1,860	…無償受贈資産受入、資産評価替等
期末純資産残高	98,918	…平成28年度末純資産残高

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を表しています。平成28年度の連結純資産計算書における期首純資産残高は、約965億3千7百万円、期末純資産残高は、約989億1千8百万円であり、純資産、すなわち、これまでの世代が負担した額が、約23億8千1百万円減少したことになります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書(要約版)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	5,283
2 公共資産整備収支	△1,852
3 投資・財務的収支	△2,670
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	761
期首歳計現金残高	5,155
期末歳計現金残高	5,916

平成28年度の連結資金収支計算書は、「公共資産整備収支」の赤字分と、「投資・財務的収支」の赤字分を、「経常的収支」の黒字分で賄い、差額分の7億6千1百万円が、期首にあった歳計現金から増加したことになります。

3 市民一人当たりの連結財務書類4表

連結財務書類には、水道事業会計や下水道事業会計等で整備された資産や行政コスト等が計上されています。それらについて市民一人当たりの額を算出しています。

◆市民一人当たりの連結財務書類4表(要約版)

市民一人当たりの 連結貸借対照表(バランスシート) (平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産		負債	
1 公共資産	3,366	1 固定負債	881
(1)有形固定資産	3,337	(1)地方公共団体	720
(2)無形固定資産	10	(2)関係団体	6
(3)売却可能資産	19	(3)退職手当等引当金	84
		(4)その他	71
2 投資等	86	2 流動負債	115
(1)投資及び出資金	2	(1)翌年度償還予定地方債	64
(2)貸付金	△ 15	(2)その他	51
(3)基金等	77		
(4)長期延滞債権	36		
(5)回収不能見込額	△ 14		
3 流動資産	174	純資産	2,630
(1)資金	157		
(2)未収金等	19		
(3)回収不能見込額	△ 2		
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,626	負債・純資産合計	3,626

市民一人当たりの 連結行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト(A)	953
1 人にかかるコスト	106
(1)人件費	92
(2)退職手当等引当金繰入等	8
(3)賞与引当金繰入額	6
2 物にかかるコスト	262
(1)物件費	143
(2)維持補修費	6
(3)減価償却費	113
3 移転支的コスト	565
(1)社会保障給付	306
(2)補助金等	257
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共 資産整備補助金等	2
4 その他のコスト	20
(1)支払利息	11
(2)回収不能見込計上額	4
(3)その他行政コスト	5
経常収益(B)	290
1 使用料・手数料	17
2 分担金・負担金・寄附金	96
3 保険料	75
4 事業収益	98
5 その他	4
純経常行政コスト	663
(A) - (B)	

連結資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

期首歳計現金残高	137
+	
当期収支	20
経常的収支額	140
公共資産整備収支額	△ 49
投資・財務的収支額	△ 71
翌年度繰上充用金増減額	0
期末歳計現金残高	157

熱海市 住民基本台帳人口
37,612 人
(平成29年3月31日現在)

連結純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	2,566
純経常行政コスト	△ 663
+	
一般財源	426
補助金等受入	251
その他	49
期末純資産残高	2,629

※表示単位未満の端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

4. 連結財務書類4表と相関関係(要約版)

貸借対照表(バランスシート)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産	136,407	負債	37,489
1 公共資産	126,571	1 固定負債	33,121
(1)有形固定資産	125,493	(1) 地方債	27,077
(2)無形固定資産	360	(2) 関係団体	213
(3)売却可能資産	718	(3) 退職手当等引当金	3,160
		(4) その他	2,671
2 投資等	3,271	2 流動負債	4,368
(1)投資及び出資金	89	(1) 翌年度償還予定地方債	2,422
(2)貸付金	△ 550	(2) その他	1,946
(3)基金等	2,914		
(4)長期延滞債権	1,357		
(5)回収不能見込額	△ 539		
3 流動資産	6,565		
(1)現金預金	5,916		
うち歳計現金	5,916	純資産合計	98,918
(2)未収金	719		
(3)回収不能見込額	△ 70		
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	136,407

連結行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト(A)	35,831
1 人にかかるコスト	3,985
(1) 人件費	3,447
(2) 退職手当引当金繰入等	314
(3) 賞与引当金繰入額	224
2 物にかかるコスト	9,842
(1) 物件費	5,363
(2) 維持補修費	227
(3) 減価償却費	4,252
3 移転支的コスト	21,248
(1) 社会保障給付	11,507
(2) 補助金等	9,660
(3) 他会計等への支出額	0
(4) 他団体への公共 資産整備補助金等	81
4 その他のコスト	756
(1) 支払利息	426
(2) 回収不能見込計上額	133
(3) その他行政コスト	197
経常収益(B)	10,887
1 使用料・手数料	630
2 分担金・負担金・寄附金	3,616
3 保険料	2,804
4 事業収益	3,679
5 その他	158
純経常行政コスト (A) - (B)	24,944

連結資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

期首歳計現金残高	5,155
+	
当期収支	761
経常的収支額	5,283
公共資産整備収支額	△ 1,852
投資・財務的収支額	△ 2,670
翌年度繰上充用金増減額	0
期末歳計現金残高	5,916

連結純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高	96,537
純経常行政コスト	△ 24,944
+	
一般財源	16,037
補助金等受入	9,428
その他	1,860
期末純資産残高	98,918

※表示単位未満の端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	40,264,909	①普通会計地方債	14,740,755
②教育	18,860,961	②公営事業地方債	12,335,833
③福祉	915,090	地方公共団体計	27,076,588
④環境衛生	50,595,909	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,274,090	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,229,968	②地方三公社長期借入金	212,535
⑦総務	6,352,175	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	212,535
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	125,493,102	(4) 引当金	3,182,146
(2) 無形固定資産	359,633	(うち退職手当等引当金)	3,159,740
(3) 売却可能資産	717,868	(うちその他の引当金)	22,406
公共資産合計	126,570,603	(5) その他	2,648,826
2 投資等		固定負債合計	33,120,095
(1) 投資及び出資金	89,219	2 流動負債	
(2) 貸付金	△ 550,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,914,530	①地方公共団体	2,355,838
(4) 長期延滞債権	1,356,948	②関係団体	66,642
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,422,480
(6) 回収不能見込額	△ 539,256	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	250,000
投資等合計	3,271,441	(3) 未払金	1,103,572
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	223,455
(1) 資金	5,915,645	(5) 賞与引当金	230,088
(2) 未収金	480,450	(6) その他	138,923
(3) 販売用不動産	122,397	流動負債合計	4,368,518
(4) その他	116,269	負債合計	37,488,613
(5) 回収不能見込額	△ 69,725	[純資産の部]	
流動資産合計	6,565,036	1 公共資産等整備国県補助金等	29,001,388
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	76,889,901
資産合計	136,407,080	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 9,358,265
		5 資産評価差額	2,385,443
		純資産合計	98,918,467
		負債及び純資産合計	136,407,080

連結行政コスト計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,447,260	9.6%	265,630	564,827	530,885	365,856	232,585	553,365	777,043	157,069			0
(2)退職手当等引当金繰入等	313,885	0.9%	29,107	59,811	26,169	22,881	19,402	66,910	85,117	4,488			0
(3)賞与引当金繰入額	224,336	0.6%	15,492	36,832	40,693	27,119	7,480	35,867	50,739	10,114			0
小計	3,985,481	11.1%	310,229	661,470	597,747	415,856	259,467	656,142	912,899	171,671			0
2 (1)物件費	5,362,947	15.0%	529,635	669,866	496,229	2,621,165	274,001	99,133	660,802	12,116			0
(2)維持補修費	226,530	0.6%	37,934	45,076	119	129,557	9,285	101	4,458	0			0
(3)減価償却費	4,251,763	11.9%	1,188,914	564,132	26,950	1,954,232	247,455	106,600	163,480	0			0
小計	9,841,240	27.5%	1,756,483	1,279,074	523,298	4,704,954	530,741	205,834	828,740	12,116	0		0
3 (1)社会保障給付	11,506,861	32.1%	0	11,959	11,492,343	2,559	0	0	0	0			0
(2)補助金等	9,659,849	27.0%	148,593	44,291	8,959,599	28,383	284,947	46,397	150,816	1,063			△ 4,240
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 15,714	15,714	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	81,286	0.2%	45,762	0	1,621	1,653	32,250	0	0	0			0
小計	21,247,996	59.3%	194,355	56,250	20,437,849	48,309	317,197	46,397	150,816	1,063			△ 4,240
4 (1)支払利息	425,739	1.2%									425,739		
(2)回収不能見込計上額	133,127	0.4%										133,127	
(3)その他行政コスト	197,370	0.6%	0	0	192,243	5,127	0	0	0	0			0
小計	756,236	2.1%	0	0	192,243	5,127	0	0	0	0	425,739	133,127	0
経常行政コスト a	35,830,953		2,261,067	1,996,794	21,751,137	5,174,246	1,107,405	908,373	1,892,455	184,850	425,739	133,127	△ 4,240
(構成比率)			6.3%	5.6%	60.7%	14.4%	3.1%	2.5%	5.3%	0.5%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	629,914		117,902	81,446	35,415	198,197	18,306	336	22,774	0	2,522		0	153,016
2 分担金・負担金・寄附金	3,616,234		1,500	920	3,491,466	36,935	9,562	176	0	0	0		0	75,675
3 保険料	2,803,963				2,803,963									
4 事業収益	3,678,364		194,520	0	0	3,341,016	141,860	0	0	0	968		0	
5 その他特定行政サービス収入	158,497		76,780	0	56,210	36,432	1,612	0	0	0	△ 12,537		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 323,000	0	0	327,240	0	0	0	0	0		△ 4,240	0
経常収益 b	10,886,972		67,702	82,366	6,387,054	3,939,820	171,340	512	22,774	0	△ 9,047		△ 4,240	228,691
b/a	30.4%		3.0%	4.1%	29.4%	76.1%	15.5%	0.1%	1.2%	0.0%	-2.1%		100.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,943,981		2,193,365	1,914,428	15,364,083	1,234,426	936,065	907,861	1,869,681	184,850	434,786	133,127	0	△ 228,691

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,537,064	29,640,824	74,869,106	0	△ 10,633,589	2,660,723
純経常行政コスト	△ 24,943,981				△ 24,943,981	
一般財源						
地方税	9,774,453				9,774,453	
地方交付税	983,207				983,207	
その他行政コスト充当財源	5,279,461				5,279,461	
補助金等受入	9,428,181	321,104			9,107,077	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 22,695				△ 22,695	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,069,298		△ 2,069,298	
公共資産処分による財源増		0	277,008		△ 277,008	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	415,575		△ 415,575	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 466,329		466,329	0
減価償却による財源増		△ 501,337	△ 3,188,378		3,689,715	0
地方債償還等に伴う財源振替			947,372		△ 947,372	
出資の受入・新規設立	35,855			0	35,855	
資産評価替えによる変動額	△ 223,611					△ 223,611
無償受贈資産受入	26,898					26,898
その他	2,043,635	△ 459,203	1,982,259	0	599,146	△ 78,567
期末純資産残高	98,918,467	29,001,388	76,905,911	0	△ 9,374,275	2,385,443

連結資金収支計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,875,861
物件費	4,790,137
社会保障給付	11,506,861
補助金等	9,659,849
支払利息	425,745
その他支出	702,148
支 出 合 計	30,960,601
地方税	9,757,556
地方交付税	983,207
国県補助金等	10,280,893
使用料・手数料	499,398
分担金・負担金・寄附金	6,309,463
保険料	2,971,326
事業収入	3,469,411
諸収入	253,719
地方債発行額	532,667
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	107,375
その他収入	1,078,758
収 入 合 計	36,243,773
経 常 的 収 支 額	5,283,172

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,419,388
公共資産整備補助金等支出	81,286
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,500,674
国県補助金等	376,968
地方債発行額	1,191,833
長期借入金借入額	0
基金取崩額	18,412
その他収入	61,293
収 入 合 計	1,648,506
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,852,168

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	95,000
定額運用基金への繰出支出	23,000
地方債償還額	2,299,814
長期借入金返済額	35,697
短期借入金減少額	500,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	71,209
支 出 合 計	3,024,720
国県補助金等	0
貸付金回収額	280
基金取崩額	0
地方債発行額	147,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,561
収益事業純収入	0
その他収入	204,217
収 入 合 計	354,558
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,670,162

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	760,842
期首資金残高	5,154,803
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,915,645